

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスプール
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浦上 壮平
 (氏名) 佐藤 英朗
 TEL 03-3517-6633
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,941	△10.7	48	47.9	29	66.3	△30	—
23年11月期	5,532	△1.5	32	—	17	—	207	—

(注) 包括利益 24年11月期 △30百万円 (—%) 23年11月期 207百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	△11.92	—	—	2.5	1.0
23年11月期	80.31	—	298.1	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 0百万円 23年11月期 0百万円

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成23年11月期及び平成24年11月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	1,291	143	11.0	55.18
23年11月期	1,100	173	15.8	67.10

(参考) 自己資本 24年11月期 142百万円 23年11月期 173百万円

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成23年11月期及び平成24年11月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	△45	12	184	559
23年11月期	99	297	△453	408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,547	△0.1	29	25.1	22	30.8	15	179.9	6.09
通期	5,262	6.5	80	65.8	66	124.8	50	—	19.47

(注) 当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年11月期	2,583,400 株	23年11月期	2,583,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	— 株	23年11月期	— 株
② 期末自己株式数	24年11月期	2,583,400 株	23年11月期	2,583,400 株
③ 期中平均株式数	24年11月期	— 株	23年11月期	— 株

(注)当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成23年11月期及び平成24年11月期の期末発行済株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	1,920	△11.1	28	△38.4	14	△67.8	△15	—
23年11月期	2,160	△4.2	46	—	45	—	102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	△6.17	—
23年11月期	39.54	—

(注)当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成23年11月期及び平成24年11月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	1,072	142	13.2	54.93
23年11月期	871	157	18.1	61.10

(参考) 自己資本 24年11月期 141百万円 23年11月期 157百万円

(注)当社は、平成24年11月30日現在の株主に対し平成24年12月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。なお、平成23年11月期及び平成24年11月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要の本格化、公共投資やエコカー補助金等により前半は緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州の債務危機継続によるユーロ圏経済の低迷や、円高の長期化、中国やインドを中心とする新興国景気の下振れ懸念等により、後半は景気後退局面に入る状況となりました。一方、雇用情勢については、緩やかな改善傾向にありますが、失業率は依然高水準で推移しております。今後につきましても景気動向が不透明なため、現在のような一進一退の状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、当期の事業方針に従って、人材派遣サービスの積極的拡大のための準備、アウトソーシングサービスの体制整備、そして新規サービスの展開を推し進めて参りました。収益面では、前連結会計年度に売却したシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の影響により減収となったものの、人材派遣サービスを中心とする主力の人材ソリューション事業の売上増加とビジネスソリューション事業の売上総利益率の改善により営業利益及び経常利益について増益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,941,644千円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は48,244千円（前連結会計年度比47.9%増）、経常利益は29,667千円（前連結会計年度比66.3%増）となりました。また、当連結会計年度においては、税務当局の指摘によって追加納付した平成20年以降の当社グループ従業員の源泉所得税徴収不足額42,167千円を全額貸倒損失として特別損失計上したため、当期純損失は30,793千円（前連結会計年度は207,468千円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

① ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを、また、株式会社わーくはびねす農園にて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を提供しています。

当連結会計年度においては、ロジスティクスアウトソーシングの体制整備、障がい者雇用支援サービス及び顧問派遣サービスといった新規サービスの収益化に注力して参りました。しかし、ロジスティクスアウトソーシングの新規案件獲得が思うように進まず、また、キャンペーンアウトソーシングにおいても前連結会計年度のような大型案件がなかったため、売上については伸び悩みました。一方、損益面においては、売上減少の影響があったものの、障がい者雇用支援サービスの収益改善が進み営業黒字に転じたため、セグメント合計では増益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,750,584千円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は140,013千円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

② 人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、地方におけるコールセンター業務及びクレジットカードの会員獲得業務が好調に推移しました。一方、損益面においては、将来の業務拡大に備え、営業及び管理

人員の採用を積極的に進めたほか、受注案件の増加及び採用環境の悪化に伴い登録スタッフ募集費を増加させており、販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,292,863千円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は274,486千円（前連結会計年度比4.7%減）と増収減益となりました。

③その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。事業の成長・拡大が見込めないため、第2四半期連結会計期間に事業を中止しました。その結果、売上高は8,287千円（前連結会計年度比58.1%減）、営業損失は3,080千円（前連結会計年度は12,524千円の営業損失）となりました。

次期の見通し

期末日以降、長期化していた円高修正の動きがあり、輸出企業を中心に景気回復への期待感があります。しかし、依然として先行きの不透明感は拭えず、予断を許さない状況にあります。また、雇用情勢についてもこのまま改善傾向が続くのか注視する必要があります。

このような中、当社グループでは、当連結会計年度に引き続き、次期以降も強みを活かせる主要2事業に経営資源を集中して参ります。特に、業務拡大に向け体制整備に注力してきたビジネスソリューション事業においては、各サービスで品質の向上やノウハウの蓄積といった得意分野の深耕が進み、次期は大幅な増収が期待できます。これに加え、人材ソリューション事業においても、再び拠点網の拡大を進め、長期的に成長できる基盤を築いて参ります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

	平成24年11月期	平成25年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	1,750,584	1,957,669	11.8
人材ソリューション事業	3,292,863	3,425,000	4.0
その他事業	8,287	—	△100.0
調整額	△110,091	△120,000	—
合計	4,941,644	5,262,669	6.5

(セグメント別営業利益)

	平成24年11月期	平成25年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	140,013	169,348	21.0
人材ソリューション事業	274,486	286,752	4.5
その他事業	△3,080	—	—
調整額	△363,175	△376,100	—
合計	48,244	80,000	65.8

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から192,657千円増加し、1,184,432千円となりました。今後の業務拡大に備えて銀行からの借入金を増やして預金の積み増しを行っております。その結果、現金及び預金が129,731千円増加しております。これに加えて、売掛金が57,890千円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から1,307千円減少し、106,978千円となりました。減価償却による減少が11,196千円ありましたが、障がい者雇用支援サービスの市原ファームにおける設備投資等があり、固定資産合計では微減にとどまっております。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から173,902千円増加し、1,040,626千円となりました。前述のとおり預金の積み増しを行っており、短期借入金が93,400千円、1年内返済予定長期借入金が42,796千円増加しております。また、買掛金が21,982千円、未払金が45,604千円、未払費用が31,117千円それぞれ増加しております。一方、未払法人税等は26,386千円減少しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から47,758千円増加し、107,758千円となりました。長期借入金が新規借入により87,758千円増加し、社債が定期償還により40,000千円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失により30,310千円減少し、143,027千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は150,731千円増加し、559,728千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比145,695千円減少の45,794千円の支出（前連結会計年度は99,901千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して196,440千円減少し14,938千円の純損失（前連結会計年度は181,501千円の税金等調整前当期純利益）であったことに加え、法人税等の支払額が49,447千円、固定資産除却損、減価償却費等の固定資産に係る非現金支出費用が13,634千円あったこと、及び売上債権の増加等により運転資本が10,332千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,089千円の収入（前連結会計年度は297,190千円の収入）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入40,000千円、定期預金の預入による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出10,569千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、184,436千円の収入（前連結会計年度は453,776千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、短期借入金の増加93,400千円、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出19,446千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	44.5	35.6	△2.3	15.8	11.0
時価ベースの自己資本比率	27.7	33.7	43.5	34.7	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.5	—	—	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	—	—	5.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

しかし、当連結会計年度末時点の連結純資産額は143,027千円、自己資本比率11.0%と財務基盤は未だ十分とは言えません。従いまして、次期（平成25年11月期）につきましては、誠に遺憾ではございますが、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。自己資本の充実及び業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んで参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期及び次期以降の営業損益について

ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業という主力2事業に注力し、当連結会計年度は2期連続の営業黒字を計上し、平成25年11月期も営業黒字の見込みであります。

当社グループでは、次期以降も引き続きアウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成24年12月1日から平成29年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、現在厚生労働省の「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」でその望ましい在り方及び必要な制度・対策について検討が進められており、今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、人材ソリューション事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成24年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	38.4	42.4	52.0

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第14期を迎えておりますが、平成24年11月30日現在、正社員85名、契約社員56名、臨時従業員数32名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年11月30日現在、当社及び子会社3社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプール・マーケティング、(株)わーくはびねす農園）、関連会社2社（イーカム・ワークス(株)、S-POOLBANGKOK CO.,LTD.）により構成されております。

当社グループの事業における当社及び当社主要子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運營業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。また、株式会社わーくはびねす農園の障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運營業務も当セグメントに含まれております。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする！」ということを経営ミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような顧客企業とビジョンを共有したビジネスパートナーとなり、人材・組織開発と戦略的アウトソーシングによって企業変革を実現し、共に成長していくことでもあります。

当社グループは、このような経営ミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の向上と積極的な規模拡大の両立を追求して参ります。当面は、連結売上高100億円、経常利益率5%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『お客様に選ばれるNo.1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図り、再度成長軌道に回帰できる基盤を確立して参ります。そのための、基本方針は以下の3つです。

- ①成長市場への展開を集中的に加速させ、積極的なシェア拡大を推進する。
- ②アウトソーシング志向を明確にし、お客様に支持されるサービスの確立を目指す。
- ③積極的なM&A戦略や新規事業・海外事業展開を可能にする経営基盤を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年11月末に債務超過を脱し、当連結会計年度は2期連続の連結営業黒字を計上することができました。しかし、当連結会計年度は当期純損失であったこともあり、期末時点の連結純資産額は143,027千円（自己資本比率11.0%）と財務基盤は未だ十分とは言えません。このように自己資本の充実が喫緊の課題ではありますが、そのためには収益力の向上に努めなければなりません。平成25年11月期は、以下の施策により収益力の向上に取り組んで参ります。

- ①アウトソーシングサービスについては、提供するサービスの付加価値を増加させるように、品質の向上やサービス多様化を図る。
- ②人材派遣等のサービスについては、規模のメリットを享受すべく拠点網の拡充を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,997	578,728
受取手形及び売掛金	466,468	524,359
商品	9,507	2,925
仕掛品	1,247	3,297
繰延税金資産	45,942	41,916
その他	25,740	41,196
貸倒引当金	△6,128	△7,991
流動資産合計	991,775	1,184,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,667	32,993
減価償却累計額	△12,837	△14,835
建物（純額）	13,829	18,157
その他	65,758	67,730
減価償却累計額	△52,561	△56,752
その他（純額）	13,197	10,978
有形固定資産合計	27,027	29,135
無形固定資産		
ソフトウェア	8,354	5,830
その他	257	257
無形固定資産合計	8,612	6,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081	1,543
繰延税金資産	3,258	4,399
敷金及び保証金	59,307	65,813
その他	16,291	29,278
貸倒引当金	△7,291	△29,278
投資その他の資産合計	72,646	71,756
固定資産合計	108,286	106,978
資産合計	1,100,061	1,291,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,300	80,283
短期借入金	390,000	483,400
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,796
未払金	42,286	87,890
未払法人税等	38,018	11,631
未払費用	181,221	212,339
賞与引当金	13,882	6,117
その他	103,013	76,166
流動負債合計	866,723	1,040,626
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	—	87,758
固定負債合計	60,000	107,758
負債合計	926,723	1,148,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	23,337	△7,455
株主資本合計	173,337	142,544
新株予約権	—	482
純資産合計	173,337	143,027
負債純資産合計	1,100,061	1,291,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	5,532,729	4,941,644
売上原価	4,285,750	3,747,292
売上総利益	1,246,979	1,194,352
販売費及び一般管理費	1,214,356	1,146,108
営業利益	32,622	48,244
営業外収益		
受取利息	100	240
持分法による投資利益	643	461
法人税等還付加算金	934	—
未払配当金除斥益	582	163
その他	141	84
営業外収益合計	2,400	950
営業外費用		
支払利息	13,796	11,250
社債利息	2,510	1,694
租税公課	—	5,881
その他	879	700
営業外費用合計	17,187	19,526
経常利益	17,836	29,667
特別利益		
関係会社株式売却益	204,779	—
その他	9,296	—
特別利益合計	214,076	—
特別損失		
固定資産除却損	5,951	2,438
貸倒損失	—	42,167
減損損失	41,205	—
その他	3,255	—
特別損失合計	50,411	44,606
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	181,501	△14,938
法人税、住民税及び事業税	36,319	12,969
法人税等調整額	△62,070	2,885
法人税等合計	△25,750	15,854
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	207,251	△30,793
少数株主損失(△)	△216	—
当期純利益又は当期純損失(△)	207,468	△30,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	207,251	△30,793
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	207,251	△30,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,468	△30,793
少数株主に係る包括利益	△216	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	584,730	150,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△434,730	—
当期変動額合計	△434,730	—
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
当期首残高	465,671	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	—
欠損填補	△900,401	—
当期変動額合計	△465,671	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△1,084,531	23,337
当期変動額		
欠損填補	900,401	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	207,468	△30,793
当期変動額合計	1,107,869	△30,793
当期末残高	23,337	△7,455
株主資本合計		
当期首残高	△34,130	173,337
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	207,468	△30,793
当期変動額合計	207,468	△30,793
当期末残高	173,337	142,544
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	482
当期変動額合計	—	482
当期末残高	—	482
少数株主持分		
当期首残高	216	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△216	—
当期変動額合計	△216	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	△33,913	173,337
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	207,468	△30,793
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△216	482
当期変動額合計	207,251	△30,310
当期末残高	173,337	143,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	181,501	△14,938
減価償却費	30,189	11,196
減損損失	41,205	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,486	23,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,633	△7,764
受取利息	△100	△240
支払利息	16,307	12,945
持分法による投資損益(△は益)	△643	△461
固定資産除却損	5,951	2,438
関係会社株式売却損益(△は益)	△204,779	—
売上債権の増減額(△は増加)	60,740	△57,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,672	4,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,888	21,982
未払費用の増減額(△は減少)	△28,463	31,192
その他	34,730	△10,149
小計	130,542	16,691
利息及び配当金の受取額	100	240
利息の支払額	△17,094	△13,278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,647	△49,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,901	△45,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	40,000
有形固定資産の取得による支出	△24,897	△10,569
無形固定資産の取得による支出	△4,560	△835
関係会社株式の取得による支出	△438	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,106	△8,759
敷金及び保証金の回収による収入	49,123	2,252
長期貸付金の回収による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	227,069	—
その他	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,190	12,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△253,000	93,400
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△19,446
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△742	—
配当金の支払額	△33	—
その他	—	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,776	184,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,684	150,731
現金及び現金同等物の期首残高	465,681	408,997
現金及び現金同等物の期末残高	408,997	559,728

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)エスプール・マーケティング

(株)エスプールヒューマンソリューションズ

(株)わーくはびねす農園

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

イーカム・ワークス(株)

持分法を適用しない関連会社

S-POOL BANGKOK CO., LTD.

持分法を適用しない理由

S-POOL BANGKOK CO., LTD. は重要性がなく、また、事業活動を行っておらず、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～18年

その他 2年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の 5 以下となったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。これらのこの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました42,286千円及び「未払消費税等」に区分掲記しておりました52,329千円は、「未払金」42,286千円、「その他」52,329千円として組み替えております。

(9) 追加情報

①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュ ーション事 業	システム事 業 (注) 6	パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業 (注) 5	計			
売上高								
(1) 外部顧客へ の売上高	1,884,995	2,898,115	670,623	59,723	5,513,458	19,271	—	5,532,729
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	44,968	196,718	16,197	90	257,973	495	△258,468	—
計	1,929,963	3,094,834	686,820	59,813	5,771,432	19,766	△258,468	5,532,729
セグメント利益 又は損失(△)	115,910	287,969	15,001	△27,722	391,158	△12,524	△346,010	32,622
その他の項目								
減価償却費	9,968	2,308	5,559	448	18,284	50	11,854	30,189

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△346,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△345,901千円及びセグメント間取引消去△109千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. パフォーマンス・コンサルティング事業については、当連結会計年度にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。

6. システム事業については、当連結会計年度にて株式会社GIMを連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益計算 書計上額 (注) 4
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,730,825	3,202,531	4,933,356	8,287	—	4,941,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,759	90,332	110,091	—	△110,091	—
計	1,750,584	3,292,863	5,043,448	8,287	110,091	4,941,644
セグメント利益又は損失(△)	140,013	274,486	414,500	△3,080	△363,175	48,244
その他の項目						
減価償却費	1,794	2,048	3,843	22	7,330	11,196

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△363,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,087千円及びセグメント間取引消去△88千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額7,330千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 前連結会計年度にてパフォーマンス・コンサルティング事業を行っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。
6. 前連結会計年度にてシステム事業を行っていた株式会社GIMの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり純資産額	67円10銭	55円18銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	80円31銭	△11円92銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	6,709円68銭
1株当たり当期純利益金額	8,030円83銭

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成23年11月30日現在	当連結会計年度 平成24年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	173,337	143,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	482
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	173,337	142,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,583,400	2,583,400

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	207,468	△30,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	207,468	△30,793
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,583,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	—	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 170,000株 行使価格 208円

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成24年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年12月1日に株式分割による新株式を発行しております。

1 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用するものであります。

2 株式分割の割合

平成24年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

3 株式分割により増加する株式数

平成24年11月30日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数となります。

株式分割前の当社発行済株式総数 25,834株

今回の分割により増加する株式数 2,557,566株

株式分割後の発行済株式総数 2,583,400株

株式分割前の発行可能株式総数 100,320株

株式分割後の発行可能株式総数 10,032,000株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成24年12月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,465	217,979
売掛金	228,732	242,955
仕掛品	1,687	4,139
前払費用	18,935	27,109
繰延税金資産	36,685	26,833
関係会社短期貸付金	—	140,000
立替金	48,504	86,210
未収入金	1,298	19,845
その他	104	250
貸倒引当金	△820	△7,033
流動資産合計	579,593	758,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,386	24,343
減価償却累計額	△11,282	△12,787
建物（純額）	12,103	11,556
工具、器具及び備品	55,529	56,126
減価償却累計額	△43,398	△47,401
工具、器具及び備品（純額）	12,130	8,724
有形固定資産合計	24,234	20,280
無形固定資産		
ソフトウェア	8,236	5,023
その他	257	257
無形固定資産合計	8,493	5,280
投資その他の資産		
関係会社株式	175,419	220,419
関係会社長期貸付金	5,000	—
繰延税金資産	3,258	2,870
敷金及び保証金	59,307	65,813
破産更生債権等	57,969	42,055
長期定期預金	9,000	—
貸倒引当金	△50,899	△42,055
投資その他の資産合計	259,055	289,103
固定資産合計	291,783	314,664
資産合計	871,377	1,072,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,895	75,956
短期借入金	390,000	483,400
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,796
未払金	40,845	72,870
未払費用	61,179	70,698
未払法人税等	6,377	8,143
預り金	9,305	10,557
前受金	8,795	1,503
賞与引当金	10,504	5,154
その他	18,640	11,735
流動負債合計	653,544	822,815
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	—	87,758
固定負債合計	60,000	107,758
負債合計	713,544	930,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,833	△8,102
利益剰余金合計	7,833	△8,102
株主資本合計	157,833	141,897
新株予約権	—	482
純資産合計	157,833	142,379
負債純資産合計	871,377	1,072,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2,160,875	1,920,931
売上原価	1,497,533	1,287,437
売上総利益	663,342	633,493
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,200	70,200
給料手当及び賞与	217,313	217,512
賞与引当金繰入額	8,221	4,366
法定福利費	34,594	30,635
地代家賃	38,533	29,743
減価償却費	14,909	9,932
業務委託費	38,837	42,236
顧問料	36,442	32,681
貸倒引当金繰入額	80	△2,629
その他	160,994	170,365
販売費及び一般管理費合計	617,128	605,043
営業利益	46,214	28,450
営業外収益		
受取利息	14,402	2,711
その他	1,573	210
営業外収益合計	15,976	2,922
営業外費用		
支払利息	13,729	11,250
社債利息	2,510	1,694
租税公課	—	3,141
その他	704	700
営業外費用合計	16,944	16,786
経常利益	45,246	14,586
特別利益		
関係会社株式売却益	264,035	—
その他	9,296	—
特別利益合計	273,332	—
特別損失		
関係会社支援損	145,807	—
固定資産除却損	5,951	2,318
関係会社株式評価損	51,000	—
貸倒引当金繰入額	45,073	—
貸倒損失	—	22,036
その他	3,255	—
特別損失合計	251,087	24,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	67,490	△9,769
法人税、住民税及び事業税	5,293	△4,072
法人税等調整額	△39,943	10,240
法人税等合計	△34,649	6,167
当期純利益又は当期純損失 (△)	102,140	△15,936

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	584,730	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	△434,730	—
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,671	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△465,671	—
当期変動額合計	△465,671	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	465,671	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△900,401	—
当期変動額合計	△465,671	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△994,708	7,833
当期変動額		
欠損填補	900,401	—
当期純利益又は当期純損失(△)	102,140	△15,936
当期変動額合計	1,002,541	△15,936
当期末残高	7,833	△8,102
利益剰余金合計		
当期首残高	△994,708	7,833
当期変動額		
欠損填補	900,401	—
当期純利益又は当期純損失(△)	102,140	△15,936
当期変動額合計	1,002,541	△15,936
当期末残高	7,833	△8,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	55,692	157,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	102,140	△15,936
当期変動額合計	102,140	△15,936
当期末残高	157,833	141,897
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	482
当期変動額合計	—	482
当期末残高	—	482
純資産合計		
当期首残高	55,692	157,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	102,140	△15,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	482
当期変動額合計	102,140	△15,453
当期末残高	157,833	142,379